

第 82 回 高エネルギー加速器研究機構 経営協議会議事要録

日 時 令和 6 年 12 月 20 日 10 時 00 分～12 時 00 分

場 所 KKR ホテル東京 + web 会議

出席者 岡村委員、國井委員、小口委員、小松委員、佐藤委員、永田委員、東島委員、
松村委員、村山(斉)委員、村山(宣)委員、森委員、浅井委員、足立委員、長野委員
花垣委員、齊藤委員、船守委員、小関委員、波戸委員、小林委員
(欠席:長谷川委員、道園委員、元村委員)

陪席者 三明監事、白木澤監事、五味田総務部長、山崎財務部長、永木研究協力部長、
永野施設部長、櫻井参事役・総務課長、柴原参事役・東海管理課長、坪監査室長、
原研究協力部次長・国際企画課長、岩見人事担当課長、由井職員担当課長、
飯塚財務企画課長、根本東海契約課長、山口研究協力課長、
島根共同利用支援課長、河西 QUP 業務推進室長、横田施設企画課長、
鈴木資産マネジメント課長、山本整備管理課長 他

配付資料

1. 第 80 回、第 81 回経営協議会議事要録
2. 職員給与関係規程の一部改正について
3. 令和7年度機構内予算編成方針について
4. LiteBIRD 計画について
5. 量子場計測システム国際拠点の運営状況について
6. 物質構造科学研究所報告

【参考資料】

- ・要覧 2024
- ・KEK 基礎データ集
- ・財務レポート 2023
- ・環境報告 2024

議 事

1. 議事要録について

浅井議長から、資料1の議事要録については事前に確認済みであり、確定版を配付している旨の説明があった。

2. 審議

(1) 職員給与関係規程の一部改正について

長野委員から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答>

- ・職員及び採用市場での競争力強化のためにも実施は不可欠であるが、提示されたものを全て実施する場合にはどの程度の予算が必要となるのか。
→正確な試算はできていない。これまで毎年、人事院勧告対応分として約5,000万円を見込んでいたが、今回の人事院勧告を踏まえると一部来年度適用分も含め1億数千万円の支出となり、来年度以降も今年度と同様の上がり幅であった場合は毎年約1億円ずつアップしていくことになる。
- ・現在は承継職員の人件費の増額に関して国からの補助は実施されていないのか。
→実施されていない。現在の運営費交付金は、特定の用途に使用するような色分けがされていない。運営費交付金における基盤的経費は年々減少しているところ、人事院勧告の内容を踏まえた増加措置は無いため、対応に苦慮している。
- ・約5%の大幅なベースアップを目指している民間企業もある中、KEKも今回の対応を実施することで諸手当等も含めれば5%ほどのベースアップになっているのか。
→初任給の増額等若手に重点を置いた対応となっているが、人事院勧告を踏まえ全体平均で約3%程度となる。
- ・科学技術の発展に向けて非常に厳しい状況であることが分かった。一方で、優秀な人材を確保するためには、従来とは異なる給与基準で採用することを検討する必要があるのではないか。
→例えばQUPではフレキシブルに給与を決定できる制度を運用し、人材の確保に努めている。今後はより国際競争力のある給与体系が必要だと認識している。
- ・クロスアポイントメントの現状は。
→各研究所・施設で実施している。クロスアポイントメントは、研究人材の流動性の確保でも重要であると考えている。また、大学間のみにとどまらず民間企業との産学連携も含めさらに展開していければと検討している。

(2) 令和7年度機構内予算編成方針について

長野委員から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答>

- ・海外の民間企業や研究機関からの資金や人材の受け入れ及び寄附について、現状と今後の可能性に関して教えていただきたい。
→寄附金については、機構の活動全体への寄附金と若手の人材育成のための寄附金の2種を設置しており、平均で年間1,000万円程度を受け入れている。海外の基金については現時点で受入の実績はない。
- 海外からの資金の受け入れについては、安全保障の観点からも注意が必要である。将来、

資金の獲得が必要となった際に円滑に進むように、制度等については前もって検討するのが良いのではないかと。

- ・自己収入は知財による収入がメインなのか。
 - 自己収入の大部分は機構宿泊施設の宿泊料収入や実験施設の施設使用料収入が占めており、知財による収入は非常に小規模である。
- ・予算状況が厳しい中で、いかに外部資金を獲得していくかが重要であるという点に賛同する。産総研では昨年度、AIST Solutions という成果普及のための外部法人を立ち上げ、他の法人と包括契約を結ぶことで企業のニーズに対しワンストップで対応することができるようになった。KEK も参加することで外部資金獲得の一助になるのではないかと。
- 加速器分野に対する企業の認知は、理解しにくいこともあり非常に難しい。そのため、産総研の取組みは、加速器を知らない企業でも KEK での成果を得られ、それに対して対価を払うことになる非常に魅力的な取組みだと感じる。
- ・「ミッション実現戦略分」や「教育研究組織改革分」で獲得した資金により十数人分の人件費を賄っていると想像する。第5期において当該人件費相当分が基幹経費化されると良いが、それが叶わなかった場合の雇用について方針はあるのか。
 - 「教育研究組織改革分」については、基幹経費化されることを見込んで、承継職員の扱いにできるよう検討している。
- ・日本全体の人件費が高騰する中、組織改編や人事制度の見直しなど事業の門構えそのものへの改革が必要では無いか。
 - 制約のある中ではあるが、大規模な見直しが必要であると痛感している。
- ・産学連携及び知財部門の強化が必要だと感じた。産学連携では、産学連携部門が知の芽を見つけて貪欲に売り込んでいくことが今後、外部資金を獲得するために重要である。また、近年国立大学法人等で寄附講座部門の設置が盛んに行なわれている。経済安全保障の観点から配慮は必要だが、KEK でも設置を検討しても良いのではないかと。
- ・大規模学術フロンティア促進事業について、必要な際には機構内予算を充当すると記載があるが、現状はどのようになっているのか。
 - 基本的に、当該事業で行っている各プロジェクトは、その予算の中で行うこととなっている。ただし、装置の故障等、プロジェクトの推進にとって緊急事態となった場合には機構の別予算で一部補填している。
- ・自己収入に課題がある。遊休資産を活用するなど、従来とは異なる発想で検討することが重要では無いか。
 - 具体例として、少額ではあるがテレビ番組等撮影協力やネーミングライツの実施などに取り組んでいる。また、構内は非常に自然が豊かな環境を有しており、何かに活用できないか検討している。
- 得られる外部資金が微々たるものであっても、他の分野の人に KEK の存在を知ってもらうことが重要であり、それが自己収入増加への誘引剤になる。
- ・寄附金について、特に遺贈は件数こそ少ないが1件の金額は非常に大きい。遺贈に関する

取り組みは行っているのか。

→地元の常陽銀行と提携し、遺贈希望者の方がいる際には紹介いただけるような仕組みがある。件数はまだ多くないが、積極的に取り組んでいきたい。

3. 報告

(1) LiteBIRD 計画について

花垣委員から、資料4に基づき報告があった。

＜主な質疑応答＞

・開発を行うと言っているが、具体的にどこまで実施するのか。

→実機の製作は行わないが、これまで KEK が実施していた TES(超伝導転移端センサー)については一コラボレーターとして開発に携わる。

(2) 量子場計測システム国際拠点の運営状況について

浅井議長から、資料5に基づき報告があった。

4. 研究活動報告

(1) 物質構造科学研究所報告

船守委員から、資料6に基づき報告が行われた。

5. 自由討論

・KEK は大学共同利用機関として、各大学では維持管理の難しい大型施設を運用し共同利用に供することで大学を支援すると同時に、その分野全体の人材育成でも大きな役割を担っている。今後ともその役割をはたしていくためには、世界から優秀な人材を獲得することが重要である。給与等のシステム改革で柔軟に動くことのできる QUP を起点に、世界的に優秀な研究者、若手の人材を集め、それらが世界に対して KEK の存在を広めていくという良い流れを創出すべきである。

→システム改革による待遇改善も必要であるが、海外から優秀な人材に来てもらうためには研究成果も重要である。研究力に関する評価も現状芳しくなく、いかに魅力的なプロジェクトを生み出していくかが課題である。

・AI の活用により研究効率は上がっているのか。

→加速器の高度化及び省力化のために積極的な活用に向けて準備を行っている。

・産学連携においては産業側でも加速器科学の重要性をより理解してもらう必要がある。

・アウトリーチについては、加速器科学に関して知識を増やし馴染みを持ってもらうためだけでなく、他の分野との関係性やどのように展開できるかをというストーリーがアウトリーチを受ける側にある程度育成されることが重要である。そのためには、KEK での研究活動が過去にどのような産業に利用されたかだけでなく、産業界の側から商品化する際にどのような障壁があって、KEK の研究活動によってどのように突破することができたのかというストーリーでアピールすることが重要である。

→一般向けの広報も大切であるため、力を入れているところではあるが、一方で産業界向けの広報が不十分であると認識している。チームを立ち上げて取組んでいきたい。

・今日の意見を踏まえると、社会実装・国際協力・資産の有効活用の3つがキーワードになり、中でも知的財産の活用については KEK 内だけで検討するには限界があるのではないか。例えば、KEK の持つ知的財産を資源化することで国際協力や人材育成に活かすことができるのではないか。

・産学連携について、マネタイズするための工夫が必要であると考え。特に物構研の活動は産業界との親和性もあり、ポテンシャルが大いにあると思う。

→そのためには、ストーリー性のある広報が重要であると考えている。また、契約に関しても少しずつ変革を行っている最中である。

以 上